

西川知事、2040年福井県人口68万人と明記！

福井県消滅これで日本一幸せな県なのか？

25年先の人口が10万人減少する
嶺北は石川県、嶺南は滋賀県に統合？

福井県の人口は、国立社会保障・人口問題研究所によると2040年には63万1千人に減少すると推計している。本年10月1日現在、県内人口78万5364人、世帯数28万1635世帯と福井県人口・生活統計グループが発表した。

西川知事は県会人口減少対策特別委員会に示した案に、2040年時点での目標人口を約68万人に近づけるよう努める」と明記した。目標である数字でも毎年自然動態（死亡―出生）と社会動態（転

出―転入）により毎年4000人が人口減少するため、社会動態減少ゼロを目指し努力しても、25年先の人口は10万県会特別委員会は「目標の達成度合いをしっかりと検証する必要がある」など結論付けた。しかし、外国人移民の受け入れなどにより敦賀市、越前市、大野市、勝山市など都市産業基盤を強化し、海外国内を問わず域外の投資資金を呼び込み、働ける人の県内移住転入者を増やすなど、官と民が力を合わせ積極的な対

策や具体的な対策を問うには至っていない。

10万人の人口減少は仕方なしと認める結果では将来福井県の存続自体に関わる。あくまでも本県人口100万人を目指さないのなら、将来人口減少に伴う県職員の削減や県議会議員定数削減、毎年の計画的な予算削減に取り組むべきとの意見が聞こえてきても良さそうだが、将来を担う若手議員からは何故か何もなし。71歳を迎える知事と敦賀の85歳、坂井の81歳、福井の76歳が重鎮として君臨する県会。議員定数36人の中、最大党派で永らく県政に主導権を握る自民党県政会26人の11人が3期生以上。それ以下

が口出しして正論を唱えるのは難しい状況と現状維持のままでは改革は進まない。

20年前の高度成長期の国家税収と歳出が均衡した時代を知る首長、議員が関与し何時までも「あれ作れ、これ造れ」と補助金、予算獲得に東京へ上級旅費を使い軍団を組んで足を運ぶ。これは、全道府県が行っていることだが、赤字国債を発行する予算には限りがあり各自自治体同等にか交付されない。

民間大資本を呼び込み、稼ぐ力のある有能な人材を本県に呼び込むことが重要であり、県民一人当たりの所得引き上げが求められる。せめて国家公務員、地方公務員以上の年